



# 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス  
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月10日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	126,666	8.8	1,937	49.2	2,604	41.9	1,291	103.4
29年2月期	116,450	3.1	1,298	23.6	1,835	20.9	635	23.2

(注) 包括利益 30年2月期 1,286百万円 (121.9%) 29年2月期 579百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	116.45		9.8	5.5	1.5
29年2月期	56.46		5.1	4.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	49,380	13,767	27.8	1,232.85
29年2月期	46,054	12,667	27.4	1,142.96

(参考) 自己資本 30年2月期 13,734百万円 29年2月期 12,616百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,585	2,764	408	8,564
29年2月期	2,357	2,533	329	7,335

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		12.50		12.50	25.00	283	44.3	2.2
30年2月期		12.50		17.50	30.00	339	25.8	2.5
31年2月期(予想)		17.50		17.50	35.00		26.8	

## 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,300	4.2	960	24.9	1,280	11.5	560	12.1	50.18
通期	131,500	3.8	2,580	33.2	3,240	24.4	1,460	13.0	130.54

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) メディスンショップ・ジャパン 株式会社、除外 社 (社名)

(注)メディスンショップ・ジャパン株式会社は期中において特定子会社でなくなっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期	11,332,206 株	29年2月期	11,332,206 株
30年2月期	192,157 株	29年2月期	293,457 株
30年2月期	11,094,314 株	29年2月期	11,248,116 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については決算短信(添付資料)25ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては注意事項等については決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
販売の状況	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、食品と調剤が成長を牽引する形で市場規模が拡大する一方、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が進み、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。

これらを実現するために、当連結会計年度は、「第2次中期経営計画」の基本テーマである①成長戦略、②収益力の向上、③業務の仕組み化に基づく諸施策を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

セグメント売上高につきましては、新店寄与に加え、お客様の利便性向上を目的とした既存店舗の改装（35店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、調剤売上高の伸長などから増収となりました。

セグメント利益につきましては、前連結会計年度に出店した店舗を含む新店の経費負担増となりましたが、既存店と調剤部門の伸長により、新店の経費負担をカバーした結果、増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア16店舗（内、調剤薬局併設型6店舗）、小型店5店舗（内、調剤薬局4店舗）の計21店舗を出店し、ドラッグストア9店舗、小型店3店舗（内、調剤薬局併設型1店舗）の計12店舗を閉店いたしました。また、調剤事業の強化及び地域に密着した「かかりつけ薬局」拡充の観点から、当社グループの株式会社キリン堂が、平成29年5月、関西地区で調剤薬局4店舗を展開する株式会社メディカルトラストの全株式を取得し、同年9月、同社及びその子会社である有限会社共進薬局の吸収合併を行ったほか、同年6月、地元企業から調剤薬局1店舗の譲受を行いました。さらに株式会社キリン堂は、同年6月、セントケア・ホールディング株式会社から調剤薬局のフランチャイズ展開並びに直営店舗1店舗を運営するメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。結果、当連結会計年度末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計359店舗）となりました。

	前期末	出店	子会社化等による新規増加店舗	閉店	フォーマット転換等	当期末
ドラッグストア (内、調剤薬局併設型)	289 (33)	16 (6)	— (—)	△9 (—)	— (1)	296 (40)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	53 (4) (24)	5 (—) (4)	6 (—) (6)	△3 (△1) (—)	— (—) (—)	61 (3) (34)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)
F C店	1	—	—	—	—	1
合計	344	21	6	△12	—	359

この結果、小売事業の売上高は1,245億64百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は23億46百万円（同1.3%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、概ね堅調に推移いたしました。

海外事業におきましては、前連結会計年度において、当社グループにおける中国事業の統合を行った結果、子会社であった6社が連結の範囲から除外されたため、先行投資による営業赤字が解消されました。

この結果、その他の売上高は21億2百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は1億4百万円（前期はセグメント損失1億50百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,266億66百万円（前期比8.8%増）となりました。さらに、前連結会計年度をもって連結子会社であった旧株式会社ニッショードラッグののれんの償却が終了したこともあり、営業利益は19億37百万円（同49.2%増）、経常利益は26億4百万円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億91百万円（同103.4%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円増加し、493億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億30百万円、受取手形及び売掛金の増加3億36百万円、有形固定資産の増加13億17百万円、敷金及び保証金の増加4億10百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億27百万円増加し、356億13百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加6億73百万円、短期借入金の増加2億円、長期借入金の増加10億3百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し、137億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億21百万円などによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、85億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億29百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億85百万円（前年同期は23億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億51百万円、減価償却費13億33百万円、減損損失3億46百万円、仕入債務の増加5億7百万円などの増加要因と、法人税等の支払額9億10百万円などの減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億64百万円（前年同期は25億33百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出23億50百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億47百万円、貸付けによる支出3億8百万円、貸付金の回収による収入2億75百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出2億82百万円、店舗敷金及び保証金の回収による収入78百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億8百万円（前年同期は3億29百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の収支による収入超過8億59百万円、配当金の支払額2億82百万円、割賦債務の返済による支出2億55百万円などによるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、ドラッグストア業界におきましては、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が進み、業種・業態を越えた価格競争など、依然として厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年2月期を初年度とする「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」を策定いたしました。この中期経営計画に基づき、国内営業基盤の再構築を図るため、次期は重点課題（①既存店の活性化、②ヘルス&ビューティの強化、③作業システム改革、④調剤事業の拡大、⑤関西ドミナントの推進）に取り組み、営業利益率の改善と実現力の向上に努めてまいります。

以上の結果、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,315億円（前期比3.8%増）、営業利益25億80百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億60百万円（同13.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり17円50銭と決定しており、実施済みの中間配当12円50銭を含めました年間配当金は30円を実施させていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当17円50銭、期末配当17円50銭の年間35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	8,258
受取手形及び売掛金	2,148	2,484
たな卸資産	※1 13,754	※1 14,086
繰延税金資産	384	371
その他	2,723	2,496
貸倒引当金	△10	△50
流動資産合計	25,928	27,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,492	23,005
減価償却累計額	△12,841	△13,674
建物及び構築物（純額）	8,650	9,330
土地	757	1,257
リース資産	1,071	1,245
減価償却累計額	△438	△511
リース資産（純額）	632	733
その他	2,483	2,559
減価償却累計額	△1,923	△1,963
その他（純額）	559	595
有形固定資産合計	10,600	11,918
無形固定資産		
無形固定資産	247	421
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 347	※2, ※3 265
長期貸付金	2,155	2,109
繰延税金資産	1,714	1,828
敷金及び保証金	4,267	4,677
その他	1,283	975
貸倒引当金	△491	△465
投資その他の資産合計	9,277	9,392
固定資産合計	20,125	21,732
資産合計	46,054	49,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,362	9,293
電子記録債務	6,873	7,546
短期借入金	400	600
1年内返済予定の長期借入金	2,643	2,499
賞与引当金	520	554
店舗閉鎖損失引当金	35	34
その他	3,058	3,557
流動負債合計	22,893	24,086
固定負債		
長期借入金	7,807	8,810
リース債務	525	625
退職給付に係る負債	—	12
資産除去債務	1,215	1,290
その他	944	789
固定負債合計	10,492	11,527
負債合計	33,386	35,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	6,365	7,387
自己株式	△238	△155
株主資本合計	12,574	13,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	55
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	42	55
非支配株主持分	51	33
純資産合計	12,667	13,767
負債純資産合計	46,054	49,380



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	116,450	126,666
売上原価	85,466	93,345
売上総利益	30,983	33,321
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	12,317	13,034
賞与引当金繰入額	519	557
退職給付費用	188	204
賃借料	6,044	6,567
その他	10,614	11,020
販売費及び一般管理費合計	29,684	31,384
営業利益	1,298	1,937
営業外収益		
受取情報処理料	463	514
受取賃貸料	326	424
その他	315	331
営業外収益合計	1,105	1,270
営業外費用		
支払利息	78	76
賃貸費用	314	377
貸倒引当金繰入額	87	91
その他	89	57
営業外費用合計	569	603
経常利益	1,835	2,604
特別利益		
持分変動利益	96	—
投資有価証券売却益	19	7
関係会社株式売却益	—	3
関係会社出資金売却益	23	—
その他	1	0
特別利益合計	140	11
特別損失		
減損損失	※1 471	※1 346
店舗閉鎖損失	85	91
その他	53	26
特別損失合計	610	463
税金等調整前当期純利益	1,365	2,151
法人税、住民税及び事業税	931	972
法人税等調整額	△136	△94
法人税等合計	794	877
当期純利益	570	1,273
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△64	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	635	1,291

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	570	1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	13
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	6	—
その他の包括利益合計	※1 9	※1 13
包括利益	579	1,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661	1,305
非支配株主に係る包括利益	△81	△18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,439	6,013	△0	12,452
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	5,439	6,013	△0	12,452
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減	—	7	—	—	7
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	635	—	635
自己株式の取得	—	—	—	△261	△261
自己株式の処分	—	—	—	24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7	351	△237	121
当期末残高	1,000	5,447	6,365	△238	12,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△0	△23	16	127	12,596
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△0	△23	16	127	12,596
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	7
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	635
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△261
自己株式の処分	—	—	—	—	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0	23	26	△76	△50
当期変動額合計	2	0	23	26	△76	71
当期末残高	42	△0	—	42	51	12,667

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	5,447	6,365	△238	12,574
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	13	—	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	5,447	6,378	△238	12,587
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,291	—	1,291
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,008	82	1,090
当期末残高	1,000	5,447	7,387	△155	13,678

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	△0	—	42	51	12,667
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	△0	—	42	51	12,681
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,291
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0	—	13	△18	△5
当期変動額合計	13	△0	—	13	△18	1,085
当期末残高	55	△0	—	55	33	13,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,365	2,151
減価償却費	1,282	1,333
減損損失	471	346
のれん償却額	448	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	31	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	78	76
持分変動損益(△は益)	△96	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△7
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3
関係会社出資金売却益	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△176	△210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	869	507
その他の資産の増減額(△は増加)	△214	245
その他の負債の増減額(△は減少)	53	158
その他	36	32
小計	3,902	4,409
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△77	△76
法人税等の支払額	△1,741	△910
法人税等の還付額	232	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	3,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金の担保解除による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,240	△2,350
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	△16	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	26	8
関係会社株式の売却による収入	—	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△0	—
事業譲受による支出	—	△105
貸付けによる支出	△349	△308
貸付金の回収による収入	284	275
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△462	△282
店舗敷金及び保証金の回収による収入	164	78
その他の支出	△66	△112
その他の収入	10	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△2,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	200
長期借入れによる収入	※2 3,512	4,000
長期借入金の返済による支出	※2 △2,775	※2 △3,140
リース債務の返済による支出	△201	△227
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△8	△17
自己株式の売却による収入	※2 18	※2 132
自己株式の取得による支出	※2 △261	—
配当金の支払額	△283	△282
連結子会社の第三者割当増資による収入	519	—
割賦債務の返済による支出	△255	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	7,335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △230	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,335	※1 8,564

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)キリン堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

メディスンショップ・ジャパン(株)

当連結会計年度において、当社連結子会社である(株)キリン堂がメディスンショップ・ジャパン(株)の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、当社連結子会社である(株)キリン堂が(株)メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である(有)共進薬局を連結の範囲に含めておりましたが、その後、当社連結子会社である(株)キリン堂と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

会社の名称

(株)キリンドウベスト

連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

BEAUNET CORPORATION LIMITED

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等及び持分法を適用しない理由

会社の名称

(非連結子会社)

(株)キリンドウベスト

(関連会社)

(株)R S M

持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト及び(株)R S Mは小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用しているBEAUNET CORPORATION LIMITEDは、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ③デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

###### ②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## (通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建輸入取引に係る金銭債務 外貨建予定取引

## (金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

## ③ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首における、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

## (連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、「キリン堂ホールディングス社員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する全ての社員を受益者とする「キリン堂ホールディングス社員持株会信託」（以下「従持信託」という。）を設定します。従持信託は、平成28年11月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、社員への追加負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度237百万円、292千株であり、当連結会計年度155百万円、191千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度243百万円、当連結会計年度105百万円

## (連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品及び製品	13,666百万円	13,982百万円
未着商品	42	57
原材料及び貯蔵品	45	46

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券（株式）	122百万円	20百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として以下の資産を供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	100百万円	100百万円

## 4. 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年2月28日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成29年3月14日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高300百万円)

①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は2016年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高300百万円)

①年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## 5. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	4,500百万円
借入実行残高	400	600
差引額	4,600	3,900

## (連結損益計算書関係)

※1. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
滋賀県彦根市他	店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上いたしました。

## ※減損損失の内訳

建物及び構築物	314百万円
土地	10
リース資産	19
無形固定資産	87
その他	39
計	471

なお、当該資産グループの回収可能価額のうち、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類
滋賀県高島市他	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(346百万円)として特別損失に計上いたしました。

## ※減損損失の内訳

建物及び構築物	271百万円
リース資産	36
その他	37
計	346

なお、当該資産グループの回収可能価額のうち、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22百万円	27百万円
組替調整額	△18	△7
税効果調整前	3	20
税効果額	△0	△7
その他有価証券評価差額金	2	13
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36	—
組替調整額	42	—
税効果調整前	6	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6	—
その他の包括利益合計	9	13

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	1,126	322,031	29,700	293,457
合計	1,126	322,031	29,700	293,457

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式292,300株が含まれております。

## 2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	31株
従持信託の受入による増加	322,000株
従持信託から持株会への売却による減少	29,700株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年8月31日	平成28年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	12.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式	293,457	—	101,300	192,157
合計	293,457	—	101,300	192,157

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する自社の株式191,000株が含まれております。

## 2. (変動事由の概要)

主な内訳は次の通りであります。

従持信託から持株会への売却による減少

101,300株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成29年8月31日	平成29年11月10日

(注) 1. 平成29年4月14日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 平成29年10月6日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	198	利益剰余金	17.5	平成30年2月28日	平成30年5月10日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	6,928百万円	8,258百万円
流動資産の「その他」	406	306
現金及び現金同等物	7,335	8,564

※2. 「従持型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従持信託における長期借入れによる収入	262百万円	－百万円
従持信託における長期借入金の返済による支出	△18	△137
従持信託における自己株式の売却による収入	18	132
従持信託における自己株式の取得による支出	△261	－

※3. 第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなったBEUNET CORPORATION LIMITED及び同社傘下にある璞優(上海)商貿有限公司、上海美優文化伝播有限公司、美悉商貿(上海)有限公司、(株)ビューネットコーポレーションの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	754 百万円
固定資産	26
資産合計	780
流動負債	△219
固定負債	△99
負債合計	△318

(注) 現金及び現金同等物が230百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,419	2,030	116,450	—	116,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564	564	△564	—
計	114,419	2,594	117,014	△564	116,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,317	△150	2,166	△868	1,298
セグメント資産	41,063	1,343	42,406	3,647	46,054
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	1,222	11	1,233	18	1,252
のれんの償却額	—	—	—	448	448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,655	10	2,665	—	2,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれんの償却額△448百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,647百万円には、セグメント間取引消去△206百万円及び全社資産3,854百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	124,564	2,102	126,666	—	126,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	515	515	△515	—
計	124,564	2,617	127,181	△515	126,666
セグメント利益	2,346	104	2,450	△513	1,937
セグメント資産	44,399	895	45,295	4,084	49,380
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,282	4	1,287	18	1,306
のれんの償却額	—	—	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,092	0	3,093	159	3,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△47百万円、営業権の償却額△14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△482百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,084百万円には、セグメント間取引消去△190百万円及び全社資産4,275百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	383	—	87	471

(注)「全社・消去」の金額は、無形固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	346	—	—	346

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	448	448
当期末残高	—	—	84	84

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47	47
当期末残高	—	—	210	210

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,142円96銭	1株当たり純資産額	1,232円85銭
1株当たり当期純利益金額	56円46銭	1株当たり当期純利益金額	116円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	635	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	635	1,291
期中平均株式数(株)	11,248,116	11,094,314

3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は前連結会計年度は292千株であり、当連結会計年度は191千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は82千株であり、当連結会計年度は236千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	124,564	8.9
その他 (百万円)	2,102	3.6
合計 (百万円)	126,666	8.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	21,367	5.7	17.1
	健康食品	4,556	△1.3	3.7
	化粧品	30,631	8.9	24.6
	育児用品	3,098	13.0	2.5
	雑貨等	52,117	9.7	41.8
	計	111,771	8.3	89.7
調剤売上高		11,677	15.2	9.4
その他		1,115	4.0	0.9
合計		124,564	8.9	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。